

平成28年度  
京丹後市農業農村振興ビジョン  
年次報告書

京丹後市農林水産部農政課

# 平成28年度京丹後市農業農村振興ビジョン年次報告書

将来像	将来像実現のための振興テーマ	取り組み方針	成果指標となる目標	ビジョン策定時(H19)	中間年(H25)	H27	H28	H29目標	現状及び目標達成に向けての課題等
魅力的な生業となりうる農業、にぎわいと農的空間を持続する農村	◎土地利用で新しい農の舞台を生み出す	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政と農家の農地”意識”改革</li> <li>地域農場化の全市的推進</li> <li>農地の集積・再配分組織の設立</li> <li>地図情報システムによる土地利用施策支援</li> </ul>	・農用地利用集積計画面積	515ha	1,234.6ha	668.9ha	889.4ha	2,000ha	<p>○農用地利用集積計画面積 H28の農用地利用集積計画面積は889.4haで、H27と比べて220.5ha増加している。これは水田や国営開発農地における利用集積の更新手続きや、新規手続きが進んだことによるものである。</p> <p>H29も利用権設定及び更新手続きを行うよう更に周知するとともに、集落等の担い手に農地集積を図る「京力農場プラン」の実行による集積のほか、H26に設立された農地中間管理機構等の積極的な活用により、引き続き水田や国営開発農地の農用地利用集積を推進していく。</p> <p>○農業公社の設立 H21の農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、農地を保有できる農業公社に代えて、市が所有者から農地貸付の委託を受けて利用者に貸付けし、農地の利用集積を進める農地利用集積円滑化団体を平成22年12月に設立した。</p> <p>本団体により農地利用集積円滑化事業に取り組み、農地の流動化、利用集積を推進するとともに、H26に新たに設立された農地中間管理機構との連携のもと、農地の出し手と受け手の間で、中間保有し再配分する農地中間管理事業を推進していく。</p> <p>○認定農業者及び集落営農への集積率 H28の認定農業者への集積率は38.9%で、H27と比べて7.4%増加しており、着実に認定農業者へ移行されている。また、京力農場プラン作成集落数も3集落増えており、今後も認定農業者の新規認定や集落営農の組織化・法人化を進めるとともに、担い手農業者への農地集積・集約化に向けた取り組みを推進していく。</p>
			・農業公社の設立	—	農地利用集積円滑化団体設立(市)H22	同左	同左	H21年度までに設立	
			・認定農業者への集積率(※1)	25.2%	34.3%	31.5%	38.9%	36.6%	
			・集落営農への集積率(※1)	1.9%	0.4%	0.5%	1.0%	13.2%	
			・京力農場プラン作成集落数(※1)	—	21集落	52集落	55集落	71集落	
			・耕作放棄地の再生面積(※1)	—	5.9ha	6.9ha	6.9ha	6.5ha	
	◎営農の未来を担う人を育てる	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別担い手育成(個人・企業)</li> <li>集落型担い手育成(集落営農)</li> </ul>	・認定農業者の経営改善計画の粗収益の合計	2,302百万円	2,860百万円	3,035百万円	3,128百万円	3,000百万円	○担い手育成・確保 担い手の育成に向けて、農地中間管理機構等を活用した農地集積・集約化の推進や、特産物育成・加工などに取り組む6次産業化や商談会の開催、新たな流通対策への支援など、農業所得の確保に向けた総合的な対策を講じる必要があるため、引き続き認定農業者及び集落営農組織等の地域の中核的な担い手農業者支援を推進していく。
			・認定農業者数(※1)	148経営体	166経営体	171経営体	173経営体	170経営体	○認定農業者の経営改善計画の粗収益 H28は31億28百万円でH27と比べて93百万円増加している。これは認定農業者数が2経営体増加したことによるものである。
			・集落営農組織数(※1)	17経営体	20経営体	25経営体	24経営体	30経営体	○認定農業者数 H28は173経営体とH27より2経営体増加した。今後も農政課内に設置している「農業経営改善支援センター」と協力しながら、地域の中核的な担い手となる認定農業者の確保・育成を積極的に推進していく。
			・青年就農給付金対象新規就農者数(※1)	—	15経営体	27経営体	35経営体	31経営体	○集落営農組織数 H28は24経営体で1経営体減少となっている。これは集落営農組織が高齢化し、集落営農が難しくなったため、地域の担い手農家が引き継ぐ形で請け負ったためである。今後は集落営農組織の合併も含め集落の中心的経営体の確保を進めるほか、集落営農の組織化・法人化を推進する。
							○新規就農者支援 H21に農政課内に設置した新規就農相談窓口(ワンストップ窓口)では、市内や都市部からの新規就農希望者との就農相談のほか、新規就農者の確保・育成のための体制整備や支援を行っている。また、H25から京都府との共同事業で「丹後農業実践型学舎」を設置し、国営農地を活用した大規模営農を目指す新規就農者の養成を行っており、平成29年3月時点で第1期生8名、第2期生6名、第3期生4名の18名が新たに就農している。		

# 平成28年度京丹後市農業農村振興ビジョン年次報告書

将来像	将来像実現のための振興テーマ	取り組み方針	成果指標となる目標	ビジョン策定時(H19)	中間年(H25)	H27	H28	H29目標	現状及び目標達成に向けての課題等
魅力的な生業となりうる農業、にぎわいと農的空間を持続する農村	◎地域を誇る生産に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定した米づくり(効率的な水田経営)</li> <li>売れる米づくり(高品質化)</li> <li>水田での基幹的な作物づくり</li> <li>特色ある産品づくり</li> <li>こだわりの京野菜づくり</li> <li>畑での基幹的な作物づくり</li> <li>環境に配慮した作物づくり</li> </ul>	・農業産出額(農林水産統計による)	73億円(H18)	—	—	—	75~85億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業産出額 農林水産統計における農業産出額は、H19より市町村単位の推計から都道府県単位の推計に変更されたためデータが無い。 本市の基幹作物である丹後産コシヒカリは、H15から全国食味ランキングで通算9回目の「特A」を獲得していたが、H28は「A」となっている。今後とも丹後米改良協会を中心に稲作管理情報等の周知や稲作適正管理指導を図り、関係機関が一体となり「特A」への復帰を目指すこととし、食味向上に向けて、特別栽培米の団地化や農業機械・施設の導入支援等の対策を進めていくこととする。</li> <li>また、「京のブランド産品」である水菜や九条ネギなどのハウス栽培や砂丘地によるメロン・甘藷の推進、国営開発農地での葉たばこに代わる新たな基幹作物としてのお茶、キャベツ・ニンジン・ごぼう・かぼちゃ等の作付面積の拡大を進めていくものとする。</li> <li>本市は、H23に持続可能な農業の発展と豊かな自然・農村環境の維持・継続を目指すため、「生物多様性を育む農業推進計画」を策定し、さらにこれまでの取り組みを検証した上で、H28に計画を見直し2期計画も策定しており、今後も引き続きこの計画に基づいた環境にやさしい農業を着実に推進していく。</li> </ul>
			・ほまれみチャレンジ取り組み団体数(※1)	—	3団体	3団体	3団体	10団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ほまれみチャレンジ取り組み団体数(※2) ほまれみチャレンジ取り組み団体数は一定各団体等には周知しているが、取り組み団体数に変動はない。今後はさらに取り組み団体の農産物等の販売拡大・加工等の6次産業化を助言するとともに、市内他地域へ取り組みが波及するよう普及啓発を継続的に進めていく。</li> </ul>
			・年間売上1億円以上の農産物数(※1)	11種	9種	9種	9種	15種	<ul style="list-style-type: none"> <li>○年間売上1億円以上の農産物数 H28は年間売上1億円以上の農産物としては、米・ナシ・水菜・花卉・ブドウ・加工原料野菜・トマト・採取野菜・メロンの9種となっている。 今後年間売上1億円以上を目指す農産物として、九条ネギ・黒大豆・茶などがあるが、これらの作付面積を拡大するための支援・誘導策を講じるとともに、現状1億円以上の農産物についても引き続き振興する必要がある。また、「京のブランド産品」のより一層の振興と6次産業化の推進や農産物の輸出等についても引き続き推進していく。</li> </ul>
			・特別栽培米栽培面積(※1)	—	462ha	475ha	476ha	503ha	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特別栽培米栽培面積 特別栽培米の耕作面積については、H28は476ha(市独自調査結果)となっている。より安心・安全な米の産地としての地位を築くため、団地化や機械補助を行う中で継続・安定した取り組みを展開していく。</li> </ul>
			・(仮)新農産物流通機構設立準備会の設置	—	H20年度に設置済 農産物流通戦略会議	同左	同左	H20年度内に設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新農産物流通機構の設立 H20年度に農産物流通戦略会議を設立し、アクションプランに基づき推進している。 市内ではJAの取扱量が低下する中で、民間による様々な流通形態(市場出荷、インターネット販売、直売施設、産地直送等)が形成されつつある。 こうした中で、担い手認定農家を中心としたグループと市内・都市部の流通業者との結びつきによる新しい農産物流通形態での取り組みや、東南アジア地域を中心とする農産物の輸出に向けた動きが増えている。 このように地産地消、地産都消の民間レベルの動きが活発化しているため、引き続きこれらの動きを支援していく。</li> </ul>
	・新農産物流通機構設立の具体的プラン策定	—	農産物流通戦略会議においてH23年度に策定済	同左	同左	H21年度内に策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>○流通・地産地消に関する取り組み H21に設立された認定農業者等で組織する「農業経営者会議」の会員を対象に、市内・都市部の流通・加工に関する様々な情報を提供・斡旋することにより、流通チャンネルの拡大を図っている。 また、市内小中学校の給食において、「まるごと京丹後食育の日」として地域でとれた米や野菜、魚などを提供する地産地消の取り組みを継続して実施している。</li> </ul>		
	・上記プランの実行	—	農産物流通戦略推進会議において推進中	同左	同左	H22年度より実行			
	◎京丹後の顔が見える流通に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の顔が見える流通-地産地消-</li> <li>生産者の顔が見える流通</li> <li>京丹後の顔を作る流通戦略</li> </ul>							

# 平成28年度京丹後市農業農村振興ビジョン年次報告書

将来像	将来像実現のための振興テーマ	取り組み方針	成果指標となる目標	ビジョン策定時(H19)	中間年(H25)	H27	H28	H29目標	現状及び目標達成に向けての課題等
魅力的な生業となりうる農業、にぎわいと農的空間を持続する農村	◎持続可能な地域を構築する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ぐるみの農地と集落機能の維持</li> <li>・にぎわいと特徴のある地域づくり</li> <li>・環境と調和した地域づくり</li> <li>・地域を持続できる基盤づくり</li> </ul>	・「がっしやー大好き故郷づくり」取り組み集落数	0集落	8集落	8集落	8集落	20集落	<p>○がっしやー大好き故郷づくり取り組み集落数(※3) がっしやー大好き故郷づくり取り組み集落数は一定各地域等には周知しているが、取り組み集落数に変動はない。今後も他地域との交流促進につなげるとともに、市内他地域へ取り組みが波及するよう普及啓発を継続的に行っていく。 市内では、ふるさと共栄活動事業(5地区)、里の人づくり事業(9地域)、明日の京都村づくり事業(3地域)に加え、多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払制度等を活用して、地域ぐるみの農地の維持と農業を通じた集落再生などに取り組んでいるため、これらの地区から掘り起こしを行っていく。</p> <p>○鳥獣による農作物被害額 H28は2,686万円の被害額でH27より約46%減少した。被害の80%以上を占めるイノシシ、シカの被害が890万円減少したことが大きな要因である。さらにサルの被害は510万円減少、鳥類についても430万円減少した。 捕獲対策では、捕獲班員の充実、広域一斉捕獲の実施を図り、H28はイノシシとシカを合わせて5,095頭捕獲した。ただし被害額の減少によりH27と比べると1,213頭減となった。 防除対策では防除施設への支援等、総合的に鳥獣害対策を実施した結果、前年度より被害はかなり減少したが、被害規模や防除対策に係る経費や手間は依然深刻なため、今後も他地域の事例を研究し、捕獲対策を一層強化する必要がある。 また、「京たんご ぼたん・もみじ比治の里」では、H28はイノシシとシカを合わせて685頭を処理し販売しており、H27より89頭減少した。</p> <p>○ほ場整備率 H28に関しては大きなほ場整備事業がないため、整備率は昨年と変わっていない。現在、久美浜町女布地区においてH31完了を目指してほ場整備を進めている。</p>
			・鳥獣による農作物被害額	50,000千円	52,810千円	49,700千円	26,869千円	30,000千円	
			・ほ場整備率	58%	59%	60%	60%	70%	
			・多面的機能支払交付金事業参加組織数	—	108組織	119組織	120組織	116組織	
			・中山間地域等直接支払制度協定数	—	46協定	44協定	46協定	47協定	
			・環境保全型農業直接支払取り組み面積	—	68.6ha	120.2ha	121.3ha	78.8ha	
			・農家漁家民宿数	—	14軒	19軒	19軒	24軒	

(※1) [サブ指標]: 基本指標に合わせて補足的に確認する。

(※2) 特色ある生産に地域ぐるみで取り組み、農業振興のみならず地域に元気を生み出す活動を行う団体を「ほまれみ(誉れ味)チャレンジ」団体として認定する制度。

認定団体: (株)誠農海部・(株)丹後岩木ファーム・(有)丹後路たにうちファーム

(※3) 集落に自慢・誇り・賑わいを生み出し、我が村をとっても(がっしやー)好きになることができる特色ある地域づくりに意欲的な集落を「がっしやー大好きな故郷づくり」集落として認定する制度。

認定団体: (有)常吉村営百貨店(大宮町上常吉)・上山区・矢畑区・岩木区(丹後町)・田中区(弥栄町)・甲坂区・品田区・鹿野区(久美浜町)